

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ワオ・コーポレーション
【英訳名】	WAO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 昭男
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 山口 善系
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 山口 善系
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南1丁目8番40号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,375,186	7,815,862	7,932,875	15,033,467	15,630,129
経常利益 (千円)	405,996	850,108	252,373	757,635	1,016,388
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	558,649	452,200	160,934	291,057	383,362
純資産額 (千円)	3,381,575	3,992,177	3,956,156	3,578,029	3,873,395
総資産額 (千円)	11,214,871	11,441,389	10,649,233	11,402,173	11,170,702
1株当たり純資産額 (円)	418.66	494.65	490.63	443.24	480.34
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(円)	69.14	56.02	19.96	36.04	47.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	34.9	37.1	31.4	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,596	839,022	131,520	269,571	1,402,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,625	221,892	12,015	449,783	666,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,717	50,901	39,654	357,604	916,050
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,114,387	1,730,754	1,167,465	1,164,525	984,471
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	319 [1,398]	330 [1,328]	843 [1,096]	342 [1,393]	332 [1,344]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,096,691	7,485,623	7,566,354	14,481,386	14,962,421
経常利益 (千円)	351,600	779,696	285,100	649,216	869,377
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	616,562	404,554	115,871	371,655	284,908
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	3,973,428	4,513,699	4,381,948	4,147,197	4,344,140

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
総資産額 (千円)	11,211,375	11,353,566	10,395,444	11,303,105	10,877,672
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.50	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	35.5	39.8	42.2	36.7	39.9
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	267 [1,391]	278 [1,315]	782 [1,087]	287 [1,385]	271 [1,331]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第31期中及び第31期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第32期中、第33期中及び第32期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第31期中及び第31期の連結及び提出会社の中間(当期)純損失()の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成され、教育事業を主に展開しております。当中間連結会計期間において事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来教育事業に係る印刷物等の出版・販売を行っていた㈱ワオ出版は、特別清算が結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3【関係会社の状況】

(1) 主要な関係会社の異動

教育事業

該当事項はありません。

その他の事業

従来教育事業に係る印刷物等の出版・販売を行っていた㈱ワオ出版は、前連結会計年度末現在において特別清算中でありましたが、当中間連結会計期間において特別清算が結了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	734 [1,080]
その他の事業	61 [9]
全社(共通)	48 [7]
合計	843 [1,096]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べて511名増加しておりますが、これは当社グループの人事制度の改定により臨時従業員の一部が正規の従業員として登用されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	782 [1,087]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前事業年度末に比べて511名増加しておりますが、これは当社の人事制度の改定により臨時従業員の一部が正規の従業員として登用されたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速など留意すべき外部リスク要因はあるものの、好調な企業部門から家計部門への波及が見込まれるなど、緩やかながら息の長い回復が引き続き展望できる状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、恒常的な学齢人口の減少、長らくの景気低迷による教育費の抑制という二つの大きな問題に直面してまいりました。学校の週5日制による学力低下不安を背景とした保護者の民間教育サービスへの期待から、個別指導ニーズが高まるなど業績は堅調に推移してまいりましたが、需要増も一段落し、同時に、学習塾に対する厳しい選別も進んでおり、各社ともサービスの内容・品質の向上に努めております。

集合型教室の「能開センター」におきましては、授業品質の徹底管理や更なる強化を図り、生徒・保護者の期待に応えられるように努めてまいりました。個別型教室の「個別指導Axis(アクシス)」におきましては、一人ひとりのニーズへの対応を強化しつつ、未出校地域へ積極的に展開しており、当中間連結会計期間末における期初からの新規出校数は9地区10校となりました。

一方、生涯学習部門の「WAO資格カレッジ」におきましては、通信制高校サポートコースの拡大、公務員試験・教員採用試験対策講座のWBT(ウェブ・ベースド・トレーニング)講座の集客を強化してまいりました。あわせて、東京・大阪の2校に絞込み、経費の削減にも努めました。「WAOクリエイティブカレッジ」におきましては、東京・大阪の2校で3D・映像・WEB・DTPの専科であるプロコースに注力し、その指導品質を高めてまいりました。併設の「映像・アニメーション研究所」では、映像・アニメ制作者の育成講座新設のため準備を進めております。

子会社各社では、グループ内での連携を図りながら、教育専門のITソリューションビジネス、e-ラーニング在宅教育ビジネス、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において本格的な事業化を推進してまいりました。

また、前年度末にかけて、クラビット株式会社(ソフトバンク・グループ)、イー・ステージ株式会社と共同出資で設立した「ルネサンス・アカデミー株式会社」(持分法適用会社)では、同社が運営する通信制高等学校「ルネサンス高等学校」において立ち上げに伴うコストが先行しております。現在、次年度以降の早期の採算確保をめざして、営業の強化と固定費の低減に努めております。

なお、当社グループにおきましては、次の時代に向けて、教育の質の更なる向上、新規校の継続的な開校及び新商品開発力の飛躍的な増強などをめざして、その原動力となる人材の徹底強化を図るため、人事制度を抜本的に変更いたしました。正社員及び契約社員の枠組み、人事考課システム並びに社員等級制度など全面的に見直しをし、結果として正社員数を332名(前連結会計年度末現在)から843名(当中間連結会計期間末現在)へと増大させております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高79億32百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益3億42百万円(前年同期比61.7%減)、経常利益2億52百万円(前年同期比70.3%減)、中間純利益1億60百万円(前年同期比64.4%減)となりました。前年度末以来の積極的な出校に際して、営業部門や本社部門の体制・機能の強化や要員の確保が急務であり、かかる費用等が増加した結果、当中間連結会計期間の連結業績は前年同期を下回る利益水準となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っております。前者は、「能開センター」、「個別指導Axis(アクシス)」及びフランチャイズ方式の「スタッド学習教室」であり、後者は、「WAO資格カレッジ」及び「WAOクリエイティブカレッジ」であります。また、この5月からは、前年度にシンガポールに設立した子会社において在留邦人子女を対象とした教育サービスの提供(WAOシンガポール・オーチャード校)を開始しております。

当事業においては、学習塾部門における個別型教室を中心とした展開により生徒数は期初の予定通り順調に増加しており、生涯学習部門の廃校に伴う売上高の減少を補い増収となったものの、営業部門の体制・機能の強化や要員確保のための費用等が増加した結果、利益水準は前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間における売上高は75億60百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は10億19百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

その他の事業

当社グループにおけるその他の事業は、国内子会社各社により構成されており、グループ内での連携を図りながら事業を展開しております。

(株)アートスタッフにおいては、当社グループ内の教育事業にかかわる印刷物・広報支援ツール等の企画・制作のほか、中学・高校・大学等の教育機関・企業より依頼を受けてホームページ、CD-ROMをはじめ各種印刷物・広報物の企画・制作を行っております。また、リメディアル教育（大学における補習学習）向けコンテンツの開発・販売にも注力してまいりました。

(株)ワオネットにおいては、当社グループ内のWEBサイト運営支援、インターネットを利用した在宅学習システムの運営及び映像配信システムの開発・販売を行ってまいりました。また、デジタルペン（アノト方式）を用いた試験処理システムにより、能開センター部門の各種テスト処理の合理化を図るとともに、試験処理業務の受託及び試験処理システムの販売にも注力してまいりました。

(株)ワオワールドにおいては、グループ内外の企業より受注したデジタルコンテンツの企画・制作やアニメーションの制作等を主に行ってまいりました。また、WEBサイト上での決済システムの運営にも注力してまいりました。

これらの結果、その他の事業における当中間連結会計期間の売上高は3億72百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は35百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比5億63百万円減少し、11億67百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億7百万円減少し、1億31百万円の流入となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が2億70百万円となったこと、減価償却費、校閉鎖損失引当金、固定資産除却損等非資金項目が4億77百万円となったこと、売上債権、たな卸資産の減少額が2億56百万円となったこと、仕入債務、未払金の減少額が4億47百万円となったこと、法人税等の支払額が2億28百万円になったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億33百万円増加し、12百万円の流入となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が2億19百万円となったこと、関係会社株式の追加取得による支出が74百万円となったこと、保証金の返戻及び流動化による収入が3億48百万円となったこと等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比90百万円増加し、39百万円の流入となりました。その主な要因は、長期・短期借入金の借入・返済による純収入額が2億88百万円となったこと、社債の償還による支出が1億10百万円となったこと、配当金の支払いが72百万円となったこと等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育サービス事業を主たる事業としているため、生産、受注はありません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設、増床

会社名	前年度末有価証券報告書	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	プレススクール 1校新設	能開プレススクール川西校 (兵庫県川西市)	教育事業	幼児教育教室の新設	14,831	平成18年 5月
	Axis 2校新設	個別指導Axis都島校 (大阪府大阪市都島区)		個別型教室の新設	4,886	平成18年 5月
		個別指導Axis西小針校 (新潟県新潟市)			7,127	平成18年 6月
	能開センター 1校増床	能開センター熊取校 (大阪府泉南郡熊取町)		集合型教室の増床	6,904	平成18年 6月
能開センター Axis(併設) 1校新設	能開センター首里校、 個別指導Axis首里校 (沖縄県那覇市)	個別型、集合型の 併設教室の新設	16,238	平成18年 6月		

移設、除却

会社名	前年度末有価証券報告書	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	実施額 (千円)	完了年月	
提出会社	能開センター 1校移設	能開センター貝塚校 (大阪府貝塚市)	教育事業	集合型教室の移設	6,160	平成18年 4月	
	クリエイティブカレッジ 1校移設	クリエイティブカレッジ 東京校(東京都杉並区)		クリエイティブカレッジ の移設	67,099	平成18年 4月	
	東京本社 移設	東京本社 (東京都港区)	全社	東京本社の移設	3,534	平成18年 4月	
	東京スタジオ (第2)移設	東京スタジオ (東京都渋谷区)		スタジオの移設	3,582	平成18年 4月	
	資格6校 廃校		資格カレッジ宇都宮校 (栃木県宇都宮市)	教育事業	資格教室の閉鎖	441	平成18年 4月
			資格カレッジ甲府校 (山梨県甲府市)			763	平成18年 4月
			資格カレッジ長野校 (長野県長野市)			857	平成18年 8月
			資格カレッジ秋田校 (秋田県秋田市)			1,694	平成18年 4月
資格カレッジ難波校 (大阪府大阪市中央区)			1,736			平成18年 4月	
	資格カレッジ三宮校 (兵庫県神戸市中央区)		962	平成18年 4月			

その他

会社名	前年度末有価証券報告書	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	社内グループウェアリプレース費用	-	全社	社内グループウェアリプレース	34,119	平成18年 4月
	社内ネットワーク切替	-		社内ネットワーク切替	52,900	平成18年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
提出会社	クリエイティブカレッジ大阪校 (大阪府大阪市北区)	教育事業	クリエイティブカレッジの閉鎖	1,038	平成19年 4月
	個別指導Axis六甲アイランド校 (兵庫県神戸市東灘区)		個別型教室の閉鎖	1,906	平成19年 4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,600,000	8,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		8,600,000		1,146,375		996,375

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌシイ二十一	神戸市東灘区本山町北畑657 - 304	3,754	43.65
西澤 昭男	大阪市都島区	851	9.90
ワオ・コーポレーション社員 持株会	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	272	3.17
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	203	2.36
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	133	1.54
大西 雄三	大阪府吹田市	130	1.51
竹田 和平	名古屋市天白区	130	1.51
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	107	1.24
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	100	1.16
大橋 行輝	京都市中京区	96	1.12
計	-	5,779	67.19

- (注) 1. 当社は、自己株式を536,525株(6.23%)所有しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 203千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,060,300	80,603	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	-	同上
発行済株式総数	8,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,603	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 25株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワオ・ コーポレーション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	536,500	-	536,500	6.23
計		536,500	-	536,500	6.23

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	700	675	610	625	560	458
最低(円)	600	571	550	520	413	373

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,730,754		1,167,465		984,471	
2		296,762		328,442		545,329	
3		189,885		234,904		274,445	
4		232,232		222,862		315,117	
5		224,943		317,882		256,497	
		24,023		21,620		38,584	
		2,650,555	23.2	2,249,937	21.1	2,337,277	20.9
固定資産							
1							
(1)		1,253,630		1,250,411		1,254,780	
(2)		3,969,869		3,969,869		3,969,869	
(3)		583,917		491,667		598,188	
		5,807,417	50.8	5,711,948	53.6	5,822,838	52.2
2							
(1)		565,568		439,002		504,189	
(2)		69,338		68,876		69,387	
		634,906	5.5	507,878	4.8	573,577	5.1
3							
(1)		177,471		227,808		199,390	
(2)		1,621,731		1,468,125		1,782,870	
(3)		291,385		303,182		267,708	
(4)		301,208		219,054		234,859	
		43,286		38,703		47,819	
		2,348,509	20.5	2,179,468	20.5	2,437,008	21.8
		8,790,834	76.8	8,399,295	78.9	8,833,424	79.1
		11,441,389	100.0	10,649,233	100.0	11,170,702	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		94,321		105,599		242,146	
2	2	800,000		900,000		500,000	
3	2	637,600		643,600		607,200	
4		220,000		220,000		220,000	
5		245,672		71,303		253,256	
6		323,580		215,048		299,723	
7		-		201,773		-	
8		50,720		5,405		104,191	
9		913,124		913,641		1,366,332	
		3,285,019	28.7	3,276,372	30.8	3,592,851	32.2
固定負債							
1		610,000		390,000		500,000	
2	2	2,270,400		1,821,800		1,970,000	
3		453,979		453,979		453,979	
4		255,456		330,536		297,093	
5		170,018		181,936		176,044	
6		18,418		5,701		9,131	
7		385,919		232,750		298,206	
		4,164,192	36.4	3,416,704	32.1	3,704,455	33.1
		7,449,211	65.1	6,693,076	62.9	7,297,306	65.3
(少数株主持分)							
		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
		1,146,375	10.0	-	-	1,146,375	10.3
		996,375	8.7	-	-	996,375	8.9
		1,949,551	17.0	-	-	1,832,289	16.4
		7,713	0.1	-	-	11,139	0.1
		-	-	-	-	31	0.0
		107,837	0.9	-	-	112,752	1.0
		3,992,177	34.9	-	-	3,873,395	34.7
		11,441,389	100.0	-	-	11,170,702	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,815,862	100.0		7,932,875	100.0		15,630,129	100.0
営業費用			4,998,605	64.0		5,506,668	69.4		10,330,846	66.1
営業総利益			2,817,257	36.0		2,426,207	30.6		5,299,282	33.9
販売費及び一般管理費	1		1,923,754	24.6		2,084,023	26.3		4,190,946	26.8
営業利益			893,502	11.4		342,183	4.3		1,108,335	7.1
営業外収益										
1 受取利息		106			380			224		
2 受取配当金		2,076			2,087			2,076		
3 受取手数料		3,564			3,447			8,813		
4 保険配当金収入		1,422			1,295			1,539		
5 催事配映収入		1,574			3,805			2,795		
6 その他		1,913	10,658	0.2	7,193	18,209	0.2	4,354	19,803	0.1
営業外費用										
1 支払利息		44,678			36,535			82,397		
2 社債利息		4,797			4,505			10,024		
3 社債発行費		900			-			900		
4 投資事業組合投資損失		565			2,886			7,856		
5 持分法による投資損失		-			60,271			-		
6 その他		3,110	54,052	0.7	3,820	108,020	1.3	10,571	111,750	0.7
経常利益			850,108	10.9		252,373	3.2		1,016,388	6.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		26,193			26,583			-		
2 校閉鎖損失引当金戻入益		-			7,642			-		
3 持分変動差益		-			18,437			-		
4 その他		564	26,757	0.4	532	53,196	0.6	907	907	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	7,159			34,688			31,460		
2 校閉鎖損失引当金繰入額		43,262			-			96,733		
3 その他	3	950	51,372	0.7	507	35,195	0.4	100,989	229,182	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			825,493	10.6		270,374	3.4		788,113	5.0
法人税、住民税及び事業 税		222,399			49,101			315,396		
法人税等調整額		150,893	373,293	4.8	60,338	109,439	1.4	89,354	404,750	2.5
中間(当期)純利益			452,200	5.8		160,934	2.0		383,362	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			996,375		996,375
資本剰余金中間期末(期末)残高			996,375		996,375
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,537,713		1,537,713
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		452,200	452,200	383,362	383,362
利益剰余金減少高					
1 配当金		40,362	40,362	88,786	88,786
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,949,551		1,832,289

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高 （千円）	1,146,375	996,375	1,832,289	112,752	3,862,287
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	72,574	-	72,574
中間純利益	-	-	160,934	-	160,934
自己株式の取得	-	-	-	262	262
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	88,359	262	88,097
平成18年 9月30日残高 （千円）	1,146,375	996,375	1,920,648	113,014	3,950,384

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高 （千円）	11,139	-	31	11,108	3,873,395
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	72,574
中間純利益	-	-	-	-	160,934
自己株式の取得	-	-	-	-	262
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	657	4,569	109	5,336	5,336
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	657	4,569	109	5,336	82,760
平成18年 9月30日残高 （千円）	10,481	4,569	140	5,771	3,956,156

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		825,493	270,374	788,113
2 減価償却費		219,777	295,104	521,364
3 社債発行費		900	-	900
4 退職給付引当金の増加額		41,676	33,443	83,313
5 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		8,669	5,891	2,643
6 貸倒引当金の減少額		29,305	26,080	10,210
7 賞与引当金の増加額		-	201,773	-
8 校閉鎖損失引当金の増加額(は減少額)		21,192	98,786	32,278
9 受取利息及び受取配当金		2,183	2,467	2,301
10 支払利息		49,476	41,041	92,422
11 持分変動差益		-	18,437	-
12 持分法による投資損失		-	60,271	-
13 固定資産除却損		2,621	21,039	21,080
14 売上債権の減少額		299,188	216,888	50,620
15 たな卸資産の減少額(は増加額)		81,727	39,540	2,832
16 前受授業料等収入の減少額		112,068	84,675	135,924
17 仕入債務の増加額(は減少額)		113,846	136,547	33,978
18 未払金の増加額(は減少額)		191,594	310,531	154,175
19 その他		51,664	111,775	52,392
小計		990,336	396,068	1,676,727
20 利息及び配当金の受取額		2,183	2,467	2,301
21 利息の支払額		44,081	38,840	81,828
22 法人税等の支払額		109,415	228,176	194,690
営業活動による キャッシュ・フロー		839,022	131,520	1,402,509

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		157,383	174,657	428,899
2 無形固定資産の取得による支出		49,406	45,167	79,101
3 保証金の差入による支出		-	37,316	-
4 保証金の返戻による収入		-	248,764	-
5 保証金の流動化による収入		-	100,000	-
6 投資有価証券の取得による支出		-	74,250	31,000
7 その他		15,102	5,356	127,511
投資活動による キャッシュ・フロー		221,892	12,015	666,512
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		2,700,000	3,900,000	4,100,000
2 短期借入金の返済による支出		3,100,000	3,500,000	4,800,000
3 長期借入による収入		700,000	200,000	700,000
4 長期借入金の返済による支出		342,800	311,800	673,600
5 社債の発行による収入		197,268	-	197,268
6 社債の償還による支出		90,000	110,000	200,000
7 長期未払金返済による支出		74,669	65,845	145,756
8 自己株式の取得による支出		717	262	5,631
9 配当金の支払額		39,984	72,437	88,331
財務活動による キャッシュ・フロー		50,901	39,654	916,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	196	-
現金及び現金同等物の増加額(は 減少額)		566,229	182,993	180,053
現金及び現金同等物の期首残高		1,164,525	984,471	1,164,525
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		1,730,754	1,167,465	984,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオ出版、株式会社ワオネット、及び株式会社ワオワールドの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は中間連結純損益及び中間連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。 なお、株式会社ワオ出版は特別清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社1社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオ出版（特別清算中）、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の5社であります。 なお、WAO SINGAPORE PTE. LTD.は、平成18年1月6日付で設立されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社1社であります。 (注)ルネサンス・アカデミー株式会社は、平成18年1月30日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年3月末日としております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、全従業員に対して年俸制を導入していることから賞与支給額のうち中間連結会計期間の負担額を未払費用(前連結中間会計期間末202,745千円)として計上していましたが、平成18年6月16日に導入した新人事制度により年俸制が廃止され(連結子会社1社については、年俸制を採用)、賞与支給額の算定方法を業績を加味する方法に変更したため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ 取引(金利ス ワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の 変動によりキ ャッシュ・フ ローが変動す るもの(変動 金利の借入 金) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇 の影響をヘッジすることを 目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利とヘ ッジ対象の指標金利との変 動幅について相関性を求め ることにより行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引出可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期 投資からなります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預 金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引出 可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資か らなります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,960,725千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は14,229千円であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より、「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は41,238千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返戻による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保証金の差入による支出」は28,011千円、「保証金の返戻による収入」は70,868千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,087,714千円</p> <p>2 担保に供している資産 長期借入金1,424,000千円(1年以内返済予定額284,000千円含む)及び短期借入金300,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 376,184千円 土地 2,050,476 計 2,426,661</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,121,301千円</p> <p>2 担保に供している資産 長期借入金1,235,000千円(1年以内返済予定額280,000千円含む)及び短期借入金500,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 356,904千円 土地 2,050,476 計 2,407,381</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,204千円</p> <p>4 保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,124,787千円</p> <p>2 担保に供している資産 長期借入金1,270,000千円(1年以内返済予定額260,000千円含む)及び短期借入金400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 366,282千円 土地 2,050,476 計 2,416,759</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目 減価償却費 113,275千円 給料手当 332,169 広告宣伝費 652,995</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物 1,221千円 車両運搬具 34 器具備品 1,365 原状回復費用 4,538 計 7,159</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目 減価償却費 187,606千円 給料手当 326,508 広告宣伝費 665,343 支払手数料 220,409</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物 9,083千円 構築物 1 車両運搬具 101 器具備品 10,932 原状回復費用 13,649 ソフトウェア 920 計 34,688</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目 減価償却費 279,712千円 給料手当 671,465 広告宣伝費 1,562,437 支払手数料 426,465</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物 7,101千円 構築物 1,578 器具備品 11,140 原状回復費用 10,380 ソフトウェア 1,225 車両運搬具 34 計 31,460</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3	3	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 387 1369 521"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教材</td> <td>資格事業</td> <td>器具備品、その他</td> <td>千円 75,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、WAOクリエイティブカレッジについては各校単位、資格事業その他については当該事業を基本単位としてグルーピングしております。また、本社建物、設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75,109千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、器具備品70,309千円、その他4,800千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教材	資格事業	器具備品、その他	千円 75,109
用途	場所	種類	減損損失							
教材	資格事業	器具備品、その他	千円 75,109							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式(注)	536,125	400	-	536,525
合計	536,125	400	-	536,525

(注)自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,574	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	60,476	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,730,754千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,730,754	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,167,465千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,167,465	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 預金及び預金勘定 984,471千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 984,471

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,240,004</td> <td style="text-align: right;">680,849</td> <td style="text-align: right;">15,840</td> <td style="text-align: right;">543,313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,112</td> <td style="text-align: right;">13,701</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">22,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,032</td> <td style="text-align: right;">12,010</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293,148</td> <td style="text-align: right;">706,562</td> <td style="text-align: right;">18,418</td> <td style="text-align: right;">568,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,085</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 18,418千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,573千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,359</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,240,004	680,849	15,840	543,313	車両運搬具	36,112	13,701	-	22,410	ソフトウェア	17,032	12,010	2,577	2,443	合計	1,293,148	706,562	18,418	568,167	1年内	243,286千円	1年超	368,799	合計	612,085	支払リース料	170,573千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,287	減価償却費相当額	144,257	支払利息相当額	13,359	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,046,972</td> <td style="text-align: right;">435,417</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> <td style="text-align: right;">602,634</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,917</td> <td style="text-align: right;">21,232</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> <td style="text-align: right;">5,591</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,103,727</td> <td style="text-align: right;">462,241</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">632,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">234,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,420</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 5,701千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,705千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,841</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,046,972	435,417	8,920	602,634	車両運搬具	45,917	21,232	-	24,685	ソフトウェア	10,837	5,591	211	5,034	合計	1,103,727	462,241	9,131	632,354	1年内	234,764千円	1年超	427,656	合計	662,420	支払リース料	138,705千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,430	減価償却費相当額	120,950	支払利息相当額	10,841	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,017,208</td> <td style="text-align: right;">509,999</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> <td style="text-align: right;">498,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,187</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">21,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,390</td> <td style="text-align: right;">11,857</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">6,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,073,786</td> <td style="text-align: right;">539,034</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">525,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,392</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 9,131千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327,396千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,987</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,966</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,017,208	509,999	8,920	498,288	車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009	ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321	合計	1,073,786	539,034	9,131	525,619	1年内	214,323千円	1年超	340,069	合計	554,392	支払リース料	327,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,574	減価償却費相当額	291,987	支払利息相当額	24,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
器具備品	1,240,004	680,849	15,840	543,313																																																																																																																			
車両運搬具	36,112	13,701	-	22,410																																																																																																																			
ソフトウェア	17,032	12,010	2,577	2,443																																																																																																																			
合計	1,293,148	706,562	18,418	568,167																																																																																																																			
1年内	243,286千円																																																																																																																						
1年超	368,799																																																																																																																						
合計	612,085																																																																																																																						
支払リース料	170,573千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	9,287																																																																																																																						
減価償却費相当額	144,257																																																																																																																						
支払利息相当額	13,359																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
器具備品	1,046,972	435,417	8,920	602,634																																																																																																																			
車両運搬具	45,917	21,232	-	24,685																																																																																																																			
ソフトウェア	10,837	5,591	211	5,034																																																																																																																			
合計	1,103,727	462,241	9,131	632,354																																																																																																																			
1年内	234,764千円																																																																																																																						
1年超	427,656																																																																																																																						
合計	662,420																																																																																																																						
支払リース料	138,705千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,430																																																																																																																						
減価償却費相当額	120,950																																																																																																																						
支払利息相当額	10,841																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
器具備品	1,017,208	509,999	8,920	498,288																																																																																																																			
車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009																																																																																																																			
ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321																																																																																																																			
合計	1,073,786	539,034	9,131	525,619																																																																																																																			
1年内	214,323千円																																																																																																																						
1年超	340,069																																																																																																																						
合計	554,392																																																																																																																						
支払リース料	327,396千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	18,574																																																																																																																						
減価償却費相当額	291,987																																																																																																																						
支払利息相当額	24,966																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,122	15,833	13,710
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資事業有限責任組合出資金	11,511	10,765	746
計	13,634	26,599	12,964

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	30,472
計	150,872

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,122	20,087	17,965
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資事業有限責任組合出資金	3,386	3,038	348
計	5,509	23,125	17,616

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	20,867
計	141,267

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,122	21,118	18,995
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資事業有限責任組合出資金	3,988	3,714	273
計	6,111	24,833	18,722

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	23,157
計	143,557

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,478,623	337,239	7,815,862	-	7,815,862
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,000	472,704	479,705	(479,705)	-
計	7,485,623	809,944	8,295,567	(479,705)	7,815,862
営業費用	6,047,884	719,856	6,767,741	154,619	6,922,360
営業利益	1,437,739	90,087	1,527,826	(634,324)	893,502

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

(1) 教育事業.....幼児、小・中学生、高校生を対象としたスクール事業、小・中学生、高校生を対象とした家庭教師派遣事業及び大学生・社会人等を対象としたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

(2) その他の事業.....上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売事業、デジタルコンテンツの制作・販売事業

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,754千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,560,390	372,485	7,932,875	-	7,932,875
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,090	391,897	398,988	(398,988)	-
計	7,567,481	764,383	8,331,864	(398,988)	7,932,875
営業費用	6,547,743	728,741	7,276,485	314,206	7,590,691
営業利益	1,019,737	35,641	1,055,379	(713,195)	342,183

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

(1) 教育事業.....幼児、小・中学生、高校生を対象としたスクール事業、小・中学生、高校生を対象とした家庭教師派遣事業及び大学生・社会人等を対象としたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

(2) その他の事業.....上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売事業、デジタルコンテンツの制作・販売事業

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は716,764千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,948,374	681,755	15,630,129	-	15,630,129
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,047	1,418,440	1,432,488	(1,432,488)	-
計	14,962,421	2,100,195	17,062,617	(1,432,488)	15,630,129
営業費用	12,682,808	1,902,911	14,585,720	(63,926)	14,521,793
営業利益	2,279,612	197,284	2,476,897	(1,368,561)	1,108,335

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

(1) 教育事業.....幼児、小・中学生、高校生を対象としたスクール事業、小・中学生、高校生を対象とした家庭教師派遣事業及び大学生・社会人等を対象としたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

(2) その他の事業.....上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売事業、デジタルコンテンツの制作・販売事業

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,268,821千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	494円65銭	490円63銭	480円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	56円02銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	19円96銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	47円50銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	452,200	160,934	383,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	452,200	160,934	383,362
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,071,536	8,063,545	8,069,956

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,259,668		873,295		541,241	
2		未収授業料等収入	214,770		211,880		389,448	
3		たな卸資産	195,640		180,256		276,961	
4		前払費用	210,439		215,519		205,054	
5		繰延税金資産	214,378		206,044		293,214	
6		その他	36,028		95,597		72,374	
		貸倒引当金	23,479		20,778		37,295	
		流動資産合計	2,107,446	18.6	1,761,814	16.9	1,740,999	16.0
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	1,066,584		1,072,011		1,068,649	
	2	(2) 土地	2,869,709		2,869,709		2,869,709	
		(3) その他	816,062		539,375		648,803	
		有形固定資産合計	4,752,355	41.9	4,481,096	43.1	4,587,161	42.2
2		無形固定資産	638,477	5.6	493,036	4.8	567,182	5.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	177,471		164,393		168,390	
		(2) 関係会社株式	1,382,481		1,498,774		1,424,524	
		(3) 破産更生債権等	255,407		36,515		260,318	
		(4) 繰延税金資産	374,543		308,261		351,791	
		(5) 保証金	1,665,801		1,509,877		1,826,720	
		(6) その他	260,638		180,378		186,810	
		貸倒引当金	261,058		38,703		236,227	
		投資その他の資産合計	3,855,286	34.0	3,659,496	35.2	3,982,329	36.6
		固定資産合計	9,246,119	81.4	8,633,629	83.1	9,136,673	84.0
		資産合計	11,353,566	100.0	10,395,444	100.0	10,877,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	800,000		900,000		500,000		
2	2	637,600		643,600		607,200		
3		220,000		220,000		220,000		
4		323,782		318,046		736,826		
5		444,481		315,327		505,980		
6		212,384		61,669		204,208		
7		90,228		139,651		73,237		
8		323,081		215,046		298,483		
9		-		194,985		-		
10		50,720		5,405		101,700		
11		40,839		53,890		50,549		
		3,143,118	27.7	3,067,624	29.5	3,298,185	30.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		610,000		390,000		500,000		
2	2	2,270,400		1,821,800		1,970,000		
3		241,991		313,684		281,964		
4		170,018		181,936		176,044		
5		18,418		5,701		9,131		
6		362,003		225,070		290,916		
7		23,915		7,679		7,289		
		3,696,748	32.5	2,945,871	28.3	3,235,346	29.8	
固定負債合計								
負債合計								
		6,839,866	60.2	6,013,495	57.8	6,533,532	60.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,146,375	10.1	-	-	1,146,375	10.5
資本剰余金							
1 資本準備金		996,375		-		996,375	
資本剰余金合計		996,375	8.8	-	-	996,375	9.2
利益剰余金							
1 利益準備金		158,620		-		158,620	
2 任意積立金		1,850,000		-		1,850,000	
3 中間(当期)未処分利益		462,452		-		294,382	
利益剰余金合計		2,471,073	21.8	-	-	2,303,003	21.1
その他有価証券評価差額金		7,713	0.1	-	-	11,139	0.1
自己株式		107,837	1.0	-	-	112,752	1.0
資本合計		4,513,699	39.8	-	-	4,344,140	39.9
負債資本合計		11,353,566	100.0	-	-	10,877,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	1,146,375	11.0	-	-
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	-		996,375		-	
	資本剰余金合計	-	-	996,375	9.6	-	-
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	-		158,620		-	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	-		1,850,000		-	
	繰越利益剰余金	-		337,678		-	
	利益剰余金合計	-	-	2,346,299	22.6	-	-
4	自己株式	-	-	113,014	1.1	-	-
	株主資本合計	-	-	4,376,035	42.1	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	-	-	10,481	0.1	-	-
2	繰延ヘッジ損益	-	-	4,569	0.0	-	-
	評価・換算差額等合計	-	-	5,912	0.1	-	-
	純資産合計	-	-	4,381,948	42.2	-	-
	負債純資産合計	-	-	10,395,444	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		7,485,623	100.0	7,566,354	100.0	14,962,421	100.0			
営業費用		4,852,748	64.8	5,290,102	69.9	9,991,996	66.8			
営業総利益		2,632,875	35.2	2,276,252	30.1	4,970,425	33.2			
販売費及び一般管理費		1,812,890	24.2	1,961,079	25.9	4,016,365	26.8			
営業利益		819,985	11.0	315,172	4.2	954,059	6.4			
営業外収益	1	12,288	0.1	17,262	0.2	21,267	0.1			
営業外費用	2	52,577	0.7	47,334	0.6	105,950	0.7			
経常利益		779,696	10.4	285,100	3.8	869,377	5.8			
特別利益	3	28,904	0.4	36,379	0.5	23,319	0.1			
特別損失	4,5	51,338	0.7	32,380	0.5	261,596	1.7			
税引前中間(当期) 純利益		757,262	10.1	289,099	3.8	631,100	4.2			
法人税、住民税及び 事業税		189,100		38,969		241,000				
法人税等調整額		163,608	352,708	4.7	134,258	173,227	2.3	105,192	346,192	2.3
中間(当期)純利益		404,554	5.4	115,871	1.5	284,908	1.9			
前期繰越利益		57,898		-		57,898				
中間配当額		-		-		48,424				
中間(当期)未処分 利益		462,452		-		294,382				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	1,146,375	996,375	158,620	1,850,000	294,382	2,303,003	112,752	4,333,001	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	72,574	72,574	-	72,574	
中間純利益	-	-	-	-	115,871	115,871	-	115,871	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	262	262	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	43,296	43,296	262	43,034	
平成18年9月30日残高（千円）	1,146,375	996,375	158,620	1,850,000	337,678	2,346,299	113,014	4,376,035	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	11,139	-	11,139	4,344,140
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	72,574
中間純利益	-	-	-	115,871
自己株式の取得	-	-	-	262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	657	4,569	5,227	5,227
中間会計期間中の変動額合計（千円）	657	4,569	5,227	37,807
平成18年9月30日残高（千円）	10,481	4,569	5,912	4,381,948

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社出資金 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用 処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。 会計基準変更時差異につい ては15年による按分額を費用 処理しております。 また、数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額 法により、翌期から費用処理 することとしております。</p>	<p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給見 込額基準に基づき計上して おります。 (追加情報) 従来、全従業員に対して年俸 制を導入していることから賞 与支給額のうち中間会計期間 の負担額を未払費用(前中間 会計期間末181,859千円)と して計上しておりましたが、平 成18年6月16日に導入した新 人事制度により年俸制が廃止 され、賞与支給額の算定方法 を業績を加味する方法に変更 したため、支給見込額のうち 当中間会計期間に帰属する額 を賞与引当金として計上して おります。 なお、当中間会計期間におい ては、この変更による損益へ の影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用 処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては15年による按分額を 費用処理しております。 また、数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額 法により、翌期から費用処理 することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 収益計上基準 入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p> <p>7 リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>6 収益計上基準 同 左</p> <p>7 リース取引の会計処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>6 収益計上基準 同 左</p> <p>7 リース取引の会計処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,386,517千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前中間会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は14,229千円であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は41,238千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,054,516千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,061,061千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,097,882千円
2 担保に供している資産 長期借入金1,424,000千円(1年以内返済予定額284,000千円含む)及び短期借入金300,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 376,184千円 土地 2,050,476 計 2,426,661	2 担保に供している資産 長期借入金1,235,000千円(1年以内返済予定額280,000千円含む)及び短期借入金500,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 356,904千円 土地 2,050,476 計 2,407,381	2 担保に供している資産 長期借入金1,270,000千円(1年以内返済予定額260,000千円を含む)及び短期借入金400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 366,282千円 土地 2,050,476 計 2,416,759
3	3 保証金の流動化による遡及義務 100,000千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 68千円 受取配当金 2,076 受取手数料 5,541 催事配映収入 1,574 保険配当金収入 1,342	1 営業外収益の主要項目 受取利息 360千円 受取配当金 2,087 受取手数料 3,438 催事配映収入 3,805	1 営業外収益の主要項目 受取利息 139千円 受取配当金 2,076 受取手数料 10,766 催事配映収入 2,795
2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,678千円 社債利息 4,797 社債発行費 900 投資事業組合投資損失 565	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,535千円 社債利息 4,505	2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,397千円 社債利息 10,024 社債発行費 900 投資事業組合投資損失 7,856
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 28,534千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 28,736千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 22,949千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,125千円 校閉鎖損失引当金繰入額 43,262	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,380千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 29,724千円 減損損失 111,749 校閉鎖損失引当金繰入額 94,242

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	536,125	400	-	536,525
合計	536,125	400	-	536,525

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,204,217</td> <td>659,830</td> <td>15,840</td> <td>528,545</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,112</td> <td>13,701</td> <td>-</td> <td>22,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,032</td> <td>12,010</td> <td>2,577</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,361</td> <td>685,543</td> <td>18,418</td> <td>553,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,204,217	659,830	15,840	528,545	車両運搬具	36,112	13,701	-	22,410	ソフトウェア	17,032	12,010	2,577	2,443	合計	1,257,361	685,543	18,418	553,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,022,734</td> <td>425,649</td> <td>8,920</td> <td>588,164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,059</td> <td>20,982</td> <td>-</td> <td>24,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,837</td> <td>5,591</td> <td>211</td> <td>5,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078,631</td> <td>452,223</td> <td>9,131</td> <td>617,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,022,734	425,649	8,920	588,164	車両運搬具	45,059	20,982	-	24,077	ソフトウェア	10,837	5,591	211	5,034	合計	1,078,631	452,223	9,131	617,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>984,228</td> <td>489,794</td> <td>8,920</td> <td>485,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,187</td> <td>17,178</td> <td>-</td> <td>21,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,390</td> <td>11,857</td> <td>211</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,040,806</td> <td>518,830</td> <td>9,131</td> <td>512,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	984,228	489,794	8,920	485,512	車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009	ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321	合計	1,040,806	518,830	9,131	512,843
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
器具備品	1,204,217	659,830	15,840	528,545																																																																									
車両運搬具	36,112	13,701	-	22,410																																																																									
ソフトウェア	17,032	12,010	2,577	2,443																																																																									
合計	1,257,361	685,543	18,418	553,398																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
器具備品	1,022,734	425,649	8,920	588,164																																																																									
車両運搬具	45,059	20,982	-	24,077																																																																									
ソフトウェア	10,837	5,591	211	5,034																																																																									
合計	1,078,631	452,223	9,131	617,277																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
器具備品	984,228	489,794	8,920	485,512																																																																									
車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009																																																																									
ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321																																																																									
合計	1,040,806	518,830	9,131	512,843																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,933</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235,289千円	1年超	361,643	合計	596,933	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>227,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,820</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	227,939千円	1年超	418,880	合計	646,820	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,262</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,952千円	1年超	333,310	合計	541,262																																																									
1年内	235,289千円																																																																												
1年超	361,643																																																																												
合計	596,933																																																																												
1年内	227,939千円																																																																												
1年超	418,880																																																																												
合計	646,820																																																																												
1年内	207,952千円																																																																												
1年超	333,310																																																																												
合計	541,262																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 18,418千円	リース資産減損勘定中間期末残高 5,701千円	リース資産減損勘定期末残高 9,131千円																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,831千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,974</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164,831千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,287	減価償却費相当額	138,882	支払利息相当額	12,974	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,256千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,527</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,256千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,430	減価償却費相当額	116,862	支払利息相当額	10,527	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316,197千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281,501</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,264</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	316,197千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,574	減価償却費相当額	281,501	支払利息相当額	24,264																																																			
支払リース料	164,831千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9,287																																																																												
減価償却費相当額	138,882																																																																												
支払利息相当額	12,974																																																																												
支払リース料	134,256千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,430																																																																												
減価償却費相当額	116,862																																																																												
支払利息相当額	10,527																																																																												
支払リース料	316,197千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	18,574																																																																												
減価償却費相当額	281,501																																																																												
支払利息相当額	24,264																																																																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、第33期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,476千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出
-------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月4日 近畿財務局長に提出
-------------------	----------------	-----------------------------	------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。